

2017年8月 2日

国立研究開発法人日本原子力開発機構
理事長 児玉 敏雄様

生活クラブ生活協同組合茨城
理事長 戸田桃子

日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターで起きた
放射能漏れ及び被ばく事故に対する抗議及び、質問要請文

私たち生活クラブ生活協同組合・茨城は、茨城県内に5,100名余りの組合員で組織する生活協同組合です。食の安全だけでなく、CO₂排出量削減、自然エネルギーによる電気の共同購入など、環境問題にも積極的に取り組んでいます。福島第一原発事故後は独自の放射能基準をつくり、検査室を設置して取り扱う食品の放射能検査を継続して行っています。私たちは、「安全・健康・環境」を大切にしたい共同購入運動を通じて、人々が豊かに暮らせる持続可能な社会づくりを目指しています。

2017年6月6日に大洗町の日本原子力研究開発機構・大洗研究開発センターにて放射能漏れ事故及び、作業員5人の被ばく事故が発生しました。

私たち生活クラブ生協茨城は、この事故を起こした貴原子力機構に対し、強く抗議します。

この事故は、JCOの事故、福島第一原発の事故など甚大な被害を伴う事故を経てもなお、原子力事業者が危機意識を持っていないことを示しており、貴原子力機構の放射性物質の管理のずさんさは目に余るものです。

作業員にも、正しい情報、正しい知識（諸説あることも含めて）をもって教育し、安全管理体制の改善を徹底して行っていたらなくては、安心してこの地で暮らし、事業を継続していくことができません。

また、今回の事故でもう一つ明らかになったことがあります。

それは、周辺住民への事故の報告を迅速に行う仕組みの不在です。今回は、事業所から大洗町に事故の一報が入ったにも関わらず、大洗町の判断で、住民には何も知らされませんでした。周辺住民もテレビやラジオの報道で事故を知るといふ、1999年のJCOの事故の時と全く同じことが繰り返されたのです。

現在、国の指導の下、各行政区で原子力事故の際の広域避難計画の策定が進められていますが、これも、事故の第一報がなければ何の役にも立ちません。

東海第二原発、またそれ以外にも放射性物質を扱う施設が点在するこの地域は自然に恵まれ、多くの人々が暮らし、農業、漁業、観光など様々な産業によって地域が成り立っています。この地を放射能による汚染の危険にさらすことは絶対に避けなければなりません。福島第一原発の事故の際も放射性物質の飛来を知らなかったために、多くの方が被ばくする事態を招きました、その過ちを二度と繰り返すわけにはいきません。

貴原子力機構に対し早急な改善を強く求めるとともに、以下のことを要請します。

【要請】

- 1 まず絶対に放射能を漏らさないこと。
- 2 放射性廃棄物の処理・保管について、専門機関としてもっと責任を持って適切に、慎重すぎるほど慎重に行うこと。
- 3 大洗町と協力して速やかに住民に情報が届くシステム作りを構築すること。

合わせて下記の質問に対する回答を要請します。

【質問】

- 1 貴事業者と大洗町の間で、緊急時の通報・連絡の規定は具体的にどのようになっているか教えてください。
- 2 今後、二度と同じような事故を繰り返さないための具体策を教えてください。

以上、質問に関する回答を、2017年 9月 26日までに文書でお願いいたします。
返信用封筒同封しております。

※質問に関する回答につきましては、生活クラブ茨城ホームページに掲載させて頂きたくお願い申し上げます。

回答文送付先

牛久市猪子町 992-676 生活クラブ牛久センター
本部組織部：大平
TEL 029-874-8510
FAX 029-874-3651

2017年8月 2日

大洗町長 小谷 隆亮 様

生活クラブ生活協同組合茨城
理事長 戸田桃子

大洗町への抗議および、質問要請文

私たち生活クラブ生活協同組合・茨城は、茨城県内に 5,100 名余りの組合員で組織する生活協同組合です。食の安全だけでなく、CO2 排出量削減、自然エネルギーによる電気の共同購入など、環境問題にも積極的に取り組んでいます。福島第一原発事故後は独自の放射能基準をつくり、検査室を設置して取り扱う食品の放射能検査を継続して行っています。私たちは、「安全・健康・環境」を大切にしたい共同購入運動を通じて、人々が豊かに暮らせる持続可能な社会づくりを目指しています。

2017年6月6日に大洗町の日本原子力研究開発機構・大洗研究開発センターにて放射能漏れ、作業員5人の被ばく事故が発生しました。

私たち生活クラブ生協茨城は、この事故を起こした日本原子力開発機構・大洗研究開発センターと、住民への通報を怠った大洗町に対し、強く抗議します。

この事故は、JCOの事故、福島第一原発の事故など甚大な被害を伴う事故を経てもなお、原子力事業者が危機意識を持っていないことを示しており、原子力機構の放射性物質の管理のずさんさは目に余るものです。安全管理体制の改善を徹底して行っていただかなくては、安心してこの地で暮らし、事業を継続していくことができません。

せん。このことについては地元大洗町としても、原子力機構に対し強く要望していく責任があると考えます。

また、今回の事故でもう一つ明らかになったことがあります。

それは、周辺住民への事故の報告を迅速に行う仕組みの不在です。今回は、事業所から大洗町に事故の一報が入ったにも関わらず、住民には何も知らされませんでした。周辺住民もテレビやラジオの報道で事故を知るという、1999年のJCOの事故の時と全く同じことが繰り返されたのです。

現在、国の指導の下、各行政区で原子力事故の際の広域避難計画の策定が進められていますが、これも、事故の第一報がなければ何の役にも立ちません。なぜ事故が住民に即座に知らされなかったのでしょうか。

大洗町の「めぐまれた自然をまもり、美しいまちにしましょう」という町民憲章にもあるように、住民の方が安心して暮らし続けられる自然豊かなまちとしていくためにも、この地を放射能による汚染の危険にさらすことは絶対に避けなければなりません。福島第一原発の事故の際も放射性物質の飛来を知らなかったために、多くの方が被ばくする事態を招きました。その過ちを二度と繰り返すわけにはいきません。大洗町に対し早急な改善を強く求めるとともに、以下のことを要請します。

【要請】

- 1 日本原子力開発機構・大洗研究開発センターが絶対に放射能を漏らさないよう、立地自治体として強く要望し、周辺住民に対しての責任を果たすこと。
- 2 日本原子力開発機構・大洗研究開発センターが、放射性廃棄物の処理・保管について、専門機関としてもっと責任を持って適切に行っているか、日頃から監督すること。
- 3 日本原子力開発機構・大洗研究開発センターと協力して速やかに住民に情報が届くシステム作りを早急にする事。

合わせて下記の質問に対する回答を要請します。

【質問】

- 1 大洗町と日本原子力開発機構・大洗研究開発センターの間で、緊急時の通報・連絡の規定は具体的にどのようになっているのか、教えて下さい。
- 2 周辺住民へ知らせがなかった理由を教えてください。
- 3 住民への通報について、今後どのように対応していくのか方針を教えてください。

以上、質問に関する回答を、2017年 9月 26日までに文書でお願いいたします。

※質問に関する回答につきましては、生活クラブ茨城ホームページに掲載させて頂きたくお願い申し上げます。
返信用封筒同封しております。

回答文送付先

牛久市猪子町 992-676 生活クラブ牛久センター
本部組織部：大平

TEL 029-874-8510

FAX 029-874-3651